

基本事業コード	02010001	担当課所名	総務課
基本事業名	総務事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要  
市職員が、市の事務を円滑かつ効率的に行えるようにする。

対象 市職員  
意図 (対象をどのようにしたいか) 事務を円滑かつ効率的に行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	議会対応事務	指標: 市長提出議案数	0	0	0	111	活動指標 B	◎
02	市民総合賠償補償保険事務	指標: 保険事故件数	460,955	640,866	643,000	1	活動指標 A	維持: 維持
03	顧問弁護士委託事務	指標: 相談件数	1,046,400	1,056,000	1,056,000	15	活動指標 A	維持: 維持
04	総務課庶務事務	指標:	90,412	86,674	116,000	-	A	維持: 維持
05	行政不服審査事務	指標:	0	0	88,000	-	A	維持: 維持
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,722,000	1,914,000	
事業費の合計(円) (A)		1,597,767	1,783,540	1,903,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正 規 職 員	地方債			
	その他特定財源	1,597,767	1,783,540	1,903,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.87人	0.87人	
	人件費(B)	5,272,535	5,096,384	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,870,302	6,879,924	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	完了					
	×	×	×	×	C,B	B,C	C		
	×	×	×	×	B	A	×	×	
	×	×	×	×	C	×	×	×	
	×	×	×	×	D	×	×	×	
	×	×	×	×	×	×	×	×	
	完了	完了	完了	完了	D	×	×	×	
	完了	皆減	縮小	維持	拡大				
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいため、設定はしていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 議会対応事務や行政不服審査事務は、地方自治法や行政不服審査法に基づくものであり、市の行政執行に欠かすことのできないものであるほか、市民総合賠償補償保険事務、顧問弁護士委託事務、総務課庶務事務その他の事務についても、円滑かつ効率的な行政を展開していくためには必要不可欠なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的な事務や管理業務であり、市が実施主体として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 議会対応事務においては、行政運営上、執行部と議会との信頼関係の維持・発展が何よりも必要不可欠である。このことから、正確かつ迅速な情報の共有化、議案における正確性と心配りが求められる。具体的には、議会定例会をはじめ、年8回開催される議員クラブ連絡会や全員協議会等を通じて、市を取り巻く話題、取組、課題等の情報提供を行うとともに、議案に関し字句等の正確性はもとより、分かりやすい参考資料等の提供を進める。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	議会用のペーパーレス会議システムについて、導入3年目となる令和3年度に活用状況、利便性等について検証を行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 令和元年度に導入したタブレット端末及びペーパーレス会議システムを有効活用し、定例議会前に行っていた議案打合せ会議を省略し、システムを通じて議案打合せを行う。  タブレット端末及びペーパーレス会議システムを有効活用し、議案打合せ会議を省略し、システムを通じて議案打合せを行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		市民総合賠償補償保険に関し、行政問題が複雑・多様化する中で様々な事故発生に備え、市行政の円滑な業務遂行のため、個人情報漏えい特約を追加したい。  様々な事故発生に備え、市行政の円滑な業務遂行のため、個人情報漏えい特約を追加した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
議会対応事務において、議会に対し正確な議案等を提供するとともに、対応を円滑化することにより、活発な審議と執行機関に対する厚い信頼を得ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010002	担当課所名	総務課
基本事業名	文書法制事務		
総合振興計画 の 位置 づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	- -	
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要 市職員が文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報の保護を適正に行うようにする。

対象 市職員  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報の保護を適正に行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
法制執務上の問題の解決率		成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	全庁文書事務	指標:郵便発送通数			-	活動指標	A	
		14,299,248	13,982,750	15,867,000	593,358	通	維持:維持	
02	ファイリングシステム管理事務	指標:文書適正管理課所割合			100	成果指標	A	
		2,748,996	2,217,297	2,371,000	100	%	維持:維持	
03	情報公開・個人情報保護事務	指標:期限内の情報公開等決定割合			100	成果指標	B	○
		259,576	268,440	362,000	100	%	維持:拡充	
04	例規データベースシステム運用事務	指標:例規集データの更新回数			4	活動指標	A	
		3,804,100	3,839,000	3,840,000	4	回	維持:維持	
05	法制執務支援委託事務	指標:法制執務支援件数			-	活動指標	B	◎
		719,400	726,000	726,000	140	件	維持:拡充	
06	埼玉県都市法制連絡協議会事務	指標:			-		A	
		10,000	10,000	24,000			維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	行政情報収集ツール全庁導入事業(定住) 【～令和元年度】	指標:						
		1,007,160						
(参考)最終予算額(円)		24,021,000	22,346,000					
事業費の合計(円) (A)		22,848,480	21,043,487	23,190,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財	480,390	16,390	1,000				
	一般財源	22,368,090	21,027,097	23,189,000				
正規職員	業務量	1.40人	1.40人					
	人件費(B)	8,484,540	8,201,078					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		31,333,020	29,244,565					

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
完了	D	x	x	x	x	x	x	x
完了	皆減	縮小	維持	拡大				
完了	皆減	縮小	維持	拡大				
完了	皆減	縮小	維持	拡大				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ファイリングシステム管理事務は、全庁的に業務を円滑に行うために必要なファイリングシステムの維持管理を行っている。ただし、その方法については、継続的に見直しを行う必要がある。例規データベースシステム運用事務は、例規の検索や改正起案を適正、円滑に行うことができ、職員の業務の適正化や効率化に貢献している。法制執務支援委託事務及び埼玉県都市法制連絡協議会事務は、職員の法制執務能力の向上、法的諸問題の解決等に大いに役立っており、妥当性に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的事務や管理業務であり、行政が実施主体として行うべきものである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 法制執務に関しては、例規データベースシステムを積極的に活用するとともに、職員研修を実施し、庁内の法制執務体制の充実を図っていく。 情報公開・個人情報保護事務に関しては、個人情報保護法の改正に伴う令和5年4月1日施行予定の関係条例の改正に向けて、事務を適切に進めていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	職員の法制執務能力の向上させ、公務を遂行する根拠となる法令や条例・規則の理解を促進するため、初級法制執務研修を実施する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 総務課職員によるファイリング巡回点検や採用2年目職員を対象とした総務課職員によるファイリング研修をよりこれまで以上に効果的に実施することができるよう、手法等の改善を図っていく。  新型コロナウイルス感染症の影響により巡回点検は中止とし、各課においてチェックシートを活用した点検を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	個人情報保護法の改正に伴い全国的な共通ルールが規定されることとなる個人情報保護条例について、令和5年4月1日施行予定の条例改正が適切に行えるよう事務を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
法制執務に関する正確な知識を職員に身につけさせることにより、法令や条例・規則を正確に解釈し担当業務において正しく運用することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010003	担当課所名	総務課
基本事業名	人権推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	2 安心安全な市民生活	総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要  
各会議の開催、研修会への参加、情報誌の購読、事業の実施、啓発ビデオ等により人権啓発を実施する。また、秩父人権擁護委員協議会秩父部会で会議及び各種事業等を実施し、人権啓発を行う。

対象	市民、市職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権啓発を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
人権フェスティバル参加者数		成果指標 人	中止	600	中止	600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	人権推進研修事業	指標: 研修会への参加回数	100,810	87,014	406,000	20	成果指標 A	
02	人権啓発事業	指標: 啓発活動の実施回数	286,400	294,522	1,338,000	8	活動指標 B	○
03	秩父郡市同和対策推進協議会事業	指標: 会議の開催回数	90,000	90,000	90,000	8	活動指標 A	
04	秩父郡市人権教育・啓発推進連絡会議事業	指標: 会議の開催回数	90,000	90,000	90,000	8	活動指標 A	
05	情報誌購読事業	指標: 情報誌種類	26,960	26,960	50,000	4	活動指標 A	
06	秩父市人権教育推進委員会事業	指標: 会議及び研修会開催回数	150,000	150,000	150,000	4	活動指標 A	
07	秩父人権擁護委員協議会事業	指標: 特設人権相談開催回数	582,000	575,000	568,000	-	活動指標 B	◎
08	平和推進事業	指標: -	2,000	2,000	2,000	-	A	
09	いじめ問題再調査委員会事務	指標: -	0	0	210,000	-	A	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,935,000	1,928,000	
事業費の合計(円) (A)		1,328,170	1,315,496	2,904,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	150,000	150,000	950,000
	地方債			
	その他特定財源	1,178,170	1,165,496	1,954,000
正規職員	業務量	0.87人	0.87人	
	人件費(B)	5,272,535	5,096,384	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,600,705	6,411,880	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、職員の人権研修会への参加や人権に関する各種会議や研修会の実施を通じて、人権が尊重される社会の構築を推進する事業である。人権啓発・推進等に関する研修会への積極的な参加により、人権問題に対する意識の向上等を図ることができた。人権フェスティバル(令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)は、人権に関する正しい理解を深め、もって社会に存在するあらゆる人権問題の早期解決に寄与することを目的として、諸団体と協力・連携しながら開催しており、より一層の参加者数の増加を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 人権尊重社会の構築のため、継続して実施していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人権啓発・推進事業は、企業や人権運動団体と協力して行っているため、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父人権擁護委員協議会事業では、市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介するとともに、人権相談の対象や相談日時等を分かりやすく周知することで、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する必要がある。併せて、人権擁護委員、小・中学校の協力のもと、人権の花運動や人権教室の拡充を図ることにより、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育し、人権問題の早期解決を推進する必要がある。 人権啓発事業については、地道に、かつ継続的に「人権尊重」の大切さを啓発し続けることで、互いに尊重し合える社会の形成を推進する必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による人権相談事業が減少していることから、人権擁護委員の活動や役割を、市報、市のホームページ等を通じて広く市民に紹介し、相談を望む市民の方が相談しやすい環境を整備する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 人権啓発事業において、啓発効果を高めるため、創意工夫を凝らした啓発活動を実施する。  コロナ禍において多くの事業が中止となる中、啓発物品の配布、パネル展示などの啓発活動を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
様々な人権啓発を地道に、かつ継続的に行うことにより、「人権尊重」社会、また、思いやりの大切さを実感できる社会の形成に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010004	担当課所名	総務課
基本事業名	町会・コミュニティ事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	町会長協議会の事務局として、各町会との連絡調整を行い、地域と行政の連携・協働体制の充実を図る。また、自治会への財政的支援やコミュニティ事業への助成などを通じて住民相互の組織づくりや信頼関係の向上に寄与する。
---------	---

対象	町会、区、秩父市町会長協議会
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域と行政の連携・協働体制の充実を図るとともに、町会、自治会活動、コミュニティ活動が円滑に運営できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まちづくり交付金対象事業実施町会数		活動指標 町会	80	80	80	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重 点 化	
		事業費(円)							実 績 値 (下 段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額		単 位			
01	町会関係事業	指標: 会議等の開催回数	614,838	390,700	1,379,000	9	回	維持: 拡充	◎
02	自治会活動保険助成金	指標: 保険事故件数	2,384,067	2,367,081	2,368,000	4	件	維持: 維持	
03	まちづくり交付金	指標: 交付決定率	53,493,400	53,166,900	54,000,000	100	%	維持: 維持	
04	町会長協議会運営費等補助金	指標: コミュニティ事業費	1,304,000	624,582	1,304,000	624,582	円	維持: 維持	
05	一般コミュニティ事業補助金	指標: 交付件数	2,100,000	2,500,000	5,000,000	1	件	維持: 維持	
06	集会所等建設事業補助金	指標: 交付件数	2,650,000	2,070,000	2,500,000	10	件	維持: 維持	
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		65,151,000	64,063,000	
事業費の合計(円) (A)		62,546,305	61,119,263	66,551,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債	2,500,150	2,500,150	5,000,000
	その他特定財源	60,046,155	58,619,113	61,551,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.05人	1.05人	
	人件費(B)	6,363,405	6,150,808	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		68,909,710	67,270,071	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、町会との連絡調整や地域のしあわせなまちづくりに資する事業等に対する交付金の交付など、町会に対する支援制度事業であり、市と町会の良好な関係作りや協働体制の構築を目的とするものである。 集会所等建設事業補助金については、交付件数の増加に伴う予算措置等の対応を図る必要がある。 すべての町会がまちづくり交付金の対象事業を実施したことにより、基本事業指標の目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域と行政が連携し、協働によるまちづくりの推進を図るために必要な事業で構成している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市と町会の関係は対等・協力関係であり、行政執行の上で密接な関係がある。行政と町会との良好な協働体制を築き上げていくことが今後の課題であり、実施主体として適正であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 町会関係事業については、町会と市との協働によるまちづくりが、一層求められる中で、市からは、市の重要施策や市が直面する課題への取組など、町会への情報提供を密に行うことで、市政に対する理解を求める必要がある。一方、町会からは、市政への参画とともに、市政に対する要望や意見等を述べる機会を設けることで、更なる信頼関係の構築を図る必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	2年ぶりに開催する予定のコミュニティ懇話会について、コロナ禍においても安心して開催できるよう体制を整え、市の重要施策や市が直面する課題への取組などについて分かりやすく情報提供を行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染症の影響によりコミュニティ懇話会が開催できない場合でも、市の重要施策や市が直面する課題への取組などについて報提供を行い、市政への理解と協働によるまちづくりの推進を図り、更なる信頼関係の構築を図る。 新型コロナウイルス感染症の影響によりコミュニティ懇話会が開催できなかったことから、地区ごとに意見交換会を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市政を取り巻く様々な情報を、機を逸することなく正確に町会へ提供することにより、市政に対する理解を求めるとともに、市に対する信頼関係の向上と協働によるまちづくりの推進を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02020001	担当課所名	人事課
基本事業名	職員適正人員管理事務		
総合振興計画 位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

**基本事業の概要**  
市町村合併により増加した職員数を適正規模にするため、「秩父市定員適正化計画」に基づき、退職者の補充を抑制する(新規職員の採用を抑える)ことで、段階的な削減を図っていく。また、会計年度任用職員の任用についても、必要性を勘案したうえで適切な任用をするよう指導、助言を行っていく。

**対象** 職員(会計年度任用職員を含む)及び採用試験受験者  
**意図** 適正な職員数の人員管理を行う  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普通会計職員数の削減		成果指標 人	5	0	3	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	正規職員採用事務	指標:退職者総数に対する採用者総数の割合	100	成果指標	A			
		1,522,890	643,414	1,200,000	72.5	%	維持:維持	
02	臨時職員等雇用指導事務	指標:人事課合議のない採用	0	成果指標	B		◎	
		3,769,301	4,917,758	16,172,000	0	件(人)	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		14,715,000	16,975,000	
事業費の合計(円) (A)		5,292,191	5,561,172	17,372,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	2.20人	2.20人	
	人件費(B)	13,332,849	12,887,409	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,625,040	18,448,581	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市定員適正化計画を踏まえた成果指標であり妥当である。 令和2年度は、現状の組織体制及び増加している事務量等を考慮し、削減数(0人)を目標値として設定したが、一部の部署で退職による欠員補充を行わずに済んだため、実績値のとおり3人の削減を図ることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 正規職員の採用にかかる事務、正規職員を補完する臨時職員雇用指導事務、いずれも基本事業を構成する事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の人員管理事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 会計年度任用職員制度は令和2年4月の開始から一年が経過し、職員の制度に対する理解は深まっているものの、引き続き、効率的な事務処理が行えるよう、適宜、事務内容の見直しを実施していることから、重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	国において地方公務員の定年を段階的に引き上げる内容を趣旨とした「地方公務員法の一部を改正する法律案」が審議されており、令和3年度に当法案が可決される見込みであることから、引き続き、定年延長を踏まえた定員適正化計画の見直しを進めていく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 国において地方公務員の定年を段階的に引き上げる内容を趣旨とした「地方公務員法の一部を改正する法律案」が審議されていることから、当法案が可決されることを想定し、定年延長を踏まえた定員適正化計画の見直しを進めていく。 課内において定年延長を踏まえた定員適正化計画の見直しについて検討を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定員適正化は総人件費の削減などにつながるものであるが、安易な職員数の削減は、職員一人ひとりの負担が大きくなり、市民サービスの低下につながりかねないことから、組織や事務事業の見直しの進捗状況に合わせた適正配置に努める必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 泰三	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020002	担当課所名	人事課
基本事業名	職員能力開発事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 「秩父市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚し、自らの意識改革、資質向上に取り組むため、計画的に職員研修を実施するほか、専門的な資格取得を促進するとともに、昇任試験を通じて人材育成・人材登用を図る。

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	能力開発及び人材育成を図りたい

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修受講率	研修受講者延べ人数/職員数	成果指標 %	487	150	199	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	職員研修事業	指標:研修実施・派遣回数			50	活動指標	A	
		3,024,675	1,781,170	5,365,000	70	回	維持:維持	
02	資格取得促進事業	指標:専門資格取得者数			3	成果指標	A	
		355,848	115,638	577,000	3	人	維持:維持	
03	昇任試験実施事業	指標:主査級昇任試験実施回数			1	活動指標	A	
		243,006	247,940	273,000	1	回	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		6,159,000	4,678,000	
事業費の合計(円) (A)		3,623,529	2,144,748	6,215,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	3,623,529	2,144,748	6,215,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.10人	1.10人	
	人件費(B)	6,666,425	6,443,704	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,289,954	8,588,452	

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の能力開発、人材育成については、成果指標である研修受講率を指標として掲げることは妥当である。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、昨年度実績を下回る結果となったが、感染防止対策を施し研修を実施することで、無事に目標値を上回ることができた。今後も職員個々の能力を最大限引き出せるよう、職員に研修機会を与え、職員の能力開発に努めるよう事務を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、成果指標を掲げることが難しい事業であり、いずれも活動指標となっている。職員研修事業については、基本事業指標達成に直結する事業であり妥当である。資格取得促進事業及び昇任試験実施事業については、直接基本事業の指標達成には結びつかないが、基本事業の意図を達成するための事業となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 専門研修の講師や専門の研修機関への派遣、また、昇任試験問題の作成業務委託等は外部への委託等を実施しているが、市職員を対象とする事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	令和2年度より会計年度任用職員制度の運用が開始したことから、新たに当業務を担当する職員に対し、制度への理解を深めることを目的とした研修会の開催を検討する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各研修団体ではオンライン（ライブ配信）での研修開催を推進する動きが出ている。今後も、このような不測の事態が発生することを想定し、オンラインでの研修に対応できるよう検討していく。 年度当初より情報政策課と連携し、オンライン研修への対応を協議したことにより、集合研修からオンライン研修への変更に対応することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各課において新たに会計年度任用職員の業務を担当することとなった職員が、円滑に業務を進めることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 泰三	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020003	担当課所名	人事課
基本事業名	給与支給事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	職員の勤務状況や各種手当の支給要件を把握し、正しく給与計算に反映させ、支給する。
---------	--

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な給与支給を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
追給戻入件数		成果指標 件	13	15	8	15	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	給与情報処理事務	指標:追給戻入件数			15	成果指標	A	
		251,236	323,926	742,000	8	件	維持:維持	
02	出退勤管理事務	指標:手当の誤申請件数			10	成果指標	B	
		0	0	11,000	22	件	縮小:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		752,000	753,000
事業費の合計(円) (A)		251,236	323,926
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	251,236	323,926
	業務量	1.40人	1.40人
	人件費(B)	8,484,540	8,201,078
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,735,776	8,525,004

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 給与支給を適正に行うためには大前提として、人事課での誤りを防ぐ必要があるため、指標の設定としては適切である。また、給与制度やシステムの複雑性を考慮して令和2年度の追給戻入目標値を15件としたが、実績値として8件と目標を大幅に下回ることができた。引き続き、適切な給与支給に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 給与支給事務は人事課で適切な支給を行うという観点と、職員でも給与制度について理解するという双方の観点から適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の給与支給に関することであり、市が実施主体であることは適切である。



Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和2年度は職員による各種手当の届出の遅滞により追給や返納をしてもらうケースが増えた。これは、住所変更や扶養の取り消しなど状況に変更が生じた際に、届出を行わなければいけないという認識不足によるところが大きい。引き続き、適切な届出がされるよう制度や手続きの周知方法について工夫していく。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ケアレスミスなどによる誤支給も数多く発生してしまったため、給与担当者間の連携を深めるとともに、ダブルチェック等のチェック体制を強化する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
職員に分かりやすく周知することで、誤支給の減少及び人事課への問い合わせを減らすことができ、効率的に業務を進めていくことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 泰三	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020004	担当課所名	人事課
基本事業名	勤務環境整備事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	職員の健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施、公務災害の補償認定、各種共済制度の活用、衛生委員会・職場巡視の実施などを通じて、職員の健康と安全を守り、快適で働きやすい職場環境を整備する。
---------	---

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	働きやすい職場の環境を整備し、職員の健康と安全を確保したい

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断または人間ドック受診率	受診者数/職員数	成果指標 %	92.52	100.	94.4	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	職員健康管理事業	指標:定期健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施回数	9,124,562	9,888,540	11,484,000	1. 活動指標	B	◎
02	職員安全衛生事業	指標:衛生委員会開催回数	174,511	1,441,829	1,328,000	1. 活動指標	A	
03	公務災害事務	指標:公務災害認定件数	1,027,902	0	162,000	0. 活動指標	B	
04	職員福利厚生事業	指標:職員勤続表彰の実施回数	1,677,827	1,696,892	1,777,000	1. 活動指標	A	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)			13,777,000	14,969,000				
事業費の合計(円) (A)			12,004,802	13,027,261	14,751,000			

財源内訳	事業費	1年度	2年度	3年度
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他特定財源				
一般財源		12,004,802	13,027,261	14,751,000
正規職員	業務量 人件費(B)	1.30人 7,878,502	1.30人 7,615,287	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,883,304	20,642,548	

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×
完了	×	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の健康保持（病気予防、早期発見）のため、健康診断の受診率を指標に設定している。 ここ数年の受診率は90%超で推移している。目標値を達成できるよう、引き続き、受診促進に関する職員への周知、多くの職員が受診しやすい健康診断日程の設定等の取り組みを進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するための事業で、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するための事業で、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和2年度から会計年度任用職員もストレスチェック実施の対象となり、対象となる職員数が大幅に増加したため、事務処理の効率化が必要なこと、また、委託事業所のある所在地に赴いていた高ストレス者に対する医師面談も、新型コロナウイルス感染症対策を施す必要が生じているため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	ストレスチェックの電子化を含んだ仕様改定の実施。Webシステムでの実施により効率化及び感染症予防対策を図る。併せて納品物の電子化と出力形式の調整により品質を維持するとともに、経費削減を目指す。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 会計年度任用職員に対し一意の職員番号を付番し、管理システムを構築。健康診断やストレスチェックをシステムから出力される各種情報により対象者管理等の効率化を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善 会計年度任用職員に対する職員番号付番、管理システムの構築を完了。健康診断についてはシステムから出力される各種情報により問診票等を作成するよう様式内容を事業者と調整中。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
委託事業所の所在地に赴いていた高ストレス者に対する医師面談を情報通信機器を用いた方法で実施することで、受診者の新型コロナウイルス感染症対策を講ずることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 泰三	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030001	担当課所名	危機管理課
基本事業名	セーフコミュニティ推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	2 安心安全な市民生活	
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要	平成27年度にセーフコミュニティの認証を取得。取り組みを通して、質の高い安全・安心なまちづくりを推進する。
---------	---

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	事故やケガの原因を分析して、分野横断的な取り組みを実施・啓発することにより、事故やケガの発生を減らす

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進協議会開催数		活動指標 回	1.	2.	2.	2.	
説明会参加者数		成果指標 人	330.		32.	500.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化	
		事業費(円)							実 績 値 (下 段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	セーフコミュニティ推進協議会事業	指標: 会議開催数	218,097	23,579	806,000	29.	回	B 縮小: 維持	
02	セーフコミュニティ普及・啓発事業	指標: 説明会参加者数	1,517,904	1,129,150	2,990,000	32.	人	B 縮小: 維持	◎
03	セーフコミュニティ調査・助言事業	指標: 会議出席回数	4,557,175	873,015	5,600,000	10.	5. 回	B 縮小: 維持	○
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		8,023,000	2,810,000	
事業費の合計(円) (A)		6,293,176	2,025,744	9,396,000
財源内訳	国庫支出金		812,680	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	6,293,176	1,213,064	9,396,000
正規職員	業務量	2.05人	1.35人	
	人件費(B)	12,423,791	7,908,183	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,716,967	9,933,927	

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、セーフコミュニティの方向性を議論する推進協議会の開催数と市民周知を展開するための説明会の参加者数を設定しており、意図を達成するための指標として、適切と考える。当該年度は、推進協議会はコロナ禍のため、書面にて会議を実施した。また、説明会は、参加者の目標値の設定ができず実施も困難となり、認証審査も1年延期となった。そのため、再認証に向け、ちちぶエフエムや市報等を活用し、周知活動の強化を図った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） セーフコミュニティ推進事業は、枝番号01の推進協議会事業が分野横断的な組織による協働の中心となる。その中には下部組織（実行組織）として「対策委員会」もあり、取組みの検討や具体化を行っている。また、市民に広く情報を周知し、活動の裾野を広げ、より安全・安心なまちづくりを推進するため、枝番号02の普及・啓発事業も必要である。そして、国際認証基準を満たすため、現地審査等の運営など、専門家による指導・助言が欠かせないことから、枝番号03の調査・助言事業を委託により実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ セーフコミュニティ推進事業の中心組織である推進協議会には、市内で安全・安心なまちづくりに関連のある37団体の長が参加している。また、実行組織として「7つの対策委員会」を設置している。交通安全、子どもの安全、自殺予防など、本来、市の業務として実施している部分との関わりが強いことから、推進協議会・対策委員会の運営は市が中心となり、具体的な活動（取組みの検討や実施）に際しては、市民（関係団体）が参画するという仕組みとなっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 セーフコミュニティ活動は、市民との協働によって、安全で安心なまちづくりを継続的に推進していくことが重要であり、より多くの市民に取り組みの趣旨や成果、そして、具体的な内容を理解していただき、市民参加を促していく必要がある。また、セーフコミュニティの活動を、認証を満たす水準で進めていくために、日本の支援センターである「日本セーフコミュニティ推進機構」の助言・指導をいただき、取り組みを展開していくことが、特に重要となる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組み改善提案	2021年度の再認証現地審査で、事前指導の指摘事項に対する見直し点やコロナ禍で進めてきた取組みを報告し、国際認証の再取得を目指すとともに、国際認証を満たす水準で取組みを展開させていく。また、各団体が一丸となり、取組みを推進するための体制整備に努める。
	引き続き、各団体一丸となり取組みの推進体制整備に努める。また、2021年度へ延期となった再認証現地審査に向け、事前指導の結果を踏まえた取組みの推進とともに、指摘を受けた経済的・観光的部分から捉える成果の見える化を、研究していく。各対策委員会で、事前指導の指摘事項と成果の見える化について協議を行った。2021年度に延期となった再認証現地審査において、審査員へ協議の結果を報告し、国際認証の再取得を目指す。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (9)市民参画の推進
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組み改善提案	引き続き、研究機関などの協力を得ながら取組み経費や調査費などの削減に努めるとともに、活用できる補助金があれば、積極的に申請を行う。
	引き続き、研究機関などの協力を得ながら取組み経費や調査費などの削減に努めるとともに、活用できる補助金があれば、積極的に申請を行う。
	研究機関との既存の連携事業がコロナ禍で難しいことから、スマホのアプリを使ったコロナ禍でもできる新たな取組みの研究を開始した。また、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、取組みに伴う啓発品等を作成した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (4)財源の確保
中長期的（3～5年）に取り組み改善提案	継続的に活動を推進していく仕組みを構築していく。
	継続的に活動を推進していく仕組みを構築していく。
	市民に根付いた活動にしていくため、市民参加型の取組みについて、活動を開始した。引き続き、市民参加型の取組みに重点をおくとともに、企業参加型やモデル町会による町会推進型の取組みの研究も開始している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (10)市民との協働
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
セーフコミュニティ活動を継続していくことで、質の高い安全・安心なまちづくりにつながり、また、市民のセーフコミュニティに対する理解が高まることで、安全意識の向上につながる。さらに、各対策委員会において客観的なデータを基に分野横断的に検討することで、関係諸機関の連携も深まる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02030002	担当課所名	危機管理課
基本事業名	地域防犯対策事業		
総合振興計画	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	1 防災力・防犯対策の強化	
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	防犯活動に必要なソフト・ハード面の体制を構築し、地域ぐるみでの防犯能力の向上を図る。
---------	--

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
刑法犯認知件数(参考)(1~12月)対前年比	前年度件数-現年度件数	成果指標 件	▲15	前年比減	2.	前年比減	
新規防犯灯設置率	防犯灯設置件数÷ 要望数×100	成果指標 %	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	自主防犯活動事業	指標:警察から依頼のあったメールの配信率	959,612	954,792	815,000	100.	活動指標	B	
02	防犯灯設置管理事業	指標:新規防犯灯設置率	14,971,961	13,696,628	15,249,000	100.	成果指標	C	◎
03	町会街路灯電気料補助金交付事業	指標:電気料補助町会数	4,581,624	4,551,077	4,700,000	56.	活動指標	A	
04	防犯団体支援事業	指標:負担金及び補助金の交付件数	2,621,400	2,592,400	2,564,000	5.	活動指標	B	
05	空き家対策事業	指標:解決率	338,678	16,870,960	12,461,000	48.	成果指標	B	○
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14	防犯灯LED化事業	指標:調査灯数			12,400,000				
(参考)最終予算額(円)			23,785,000	40,969,000					
事業費の合計(円) (A)			23,473,275	38,665,857	48,189,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金		258,000	169,000					
正規職員	地方債								
	その他特定財源					24,000,000			
会計年度任用職員(事業費に含む)	一般財源		23,215,275	38,496,857		24,189,000			
	業務量		0.90人	1.15人					
	人件費(B)		5,454,347	6,736,600					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			28,927,622	45,402,457					

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、刑法犯認知件数(1月～12月)の前年比で設定した。R2年の認知件数は、R1年より2件増加し、267件であった。SC取り組み前の474件と比較すると、認知件数は減少傾向にあるが、依然中心市街地では認知件数が高い状況が続いているので、犯罪発生状況も踏まえた啓発等が重要である。 R3年度実施の防犯灯LED化事業については、現在市内防犯灯の設置状況について把握できていないことから台帳を作成する必要がある。ここで作成した台帳を活用してR4年度の防犯灯リース事業を展開する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)防犯団体の支援や防犯灯の設置は、秩父市防犯のまちづくり推進条例の「犯罪を起こさにくい環境の整備を図る」という基本理念に基づき、安全・安心なまちづくりを行っており、街頭犯罪抑止の一助を担っていると考えられることから、妥当である。 空き家事業については、解体・利活用を促進するための施策として、補助金制度を実施し、市民に向けて周知していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民が自ら防犯情報の収集をしたり単独で防犯活動を行うのは困難な面があるため、市が警察署等の関係機関と情報を共有し、市民に提供することは重要と考える。 防犯灯の設置も市が同じ設置基準で実施することで、出来る限り各町会の防犯環境の差をなくし、市全体で犯罪の発生や犯罪者を寄せ付けないまちづくりをする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
防犯灯LED化事業	市及び町会が設置している防犯灯の設置状況を調査して台帳を作成する。R4年度より行う防犯灯リース事業に台帳を活用し整備を行う。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 危険な空き家を未然に解体することにより、環境衛生面を含む、防災・防犯上の観点においても、近隣環境の質が向上されることが期待される。また同時に、空いた土地の有効活用など利活用の面でも効果が期待できる。 防犯灯をLED化することで、防犯灯の電気料や補修等の維持管理費を削減でき、コスト面での効果が期待できることから最重点化した。		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き安心・安全メール等で防犯情報を提供し、市民等に防犯活動に関心を寄せていただくきっかけをつくる。警察や防犯協会等関係機関と連携し、キャンペーンに参加して市民等に対して呼びかけや啓発活動をする。	引き続き安心・安全メール等で防犯情報を提供し、市民等に防犯活動に関心を寄せていただくきっかけをつくる。警察や防犯協会等関係機関と連携し、キャンペーンに参加して市民等に対して呼びかけや啓発活動をする。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	今後増えていく空き家等の棟数を把握していき、空き家の状況を更新していく。併せて、管理不全な空き家に対して、所有者に積極的に助言・指導等も行っていく。また、空き家解体補助金を周知し、危険な空き家になる前に積極的に解体を行ってもらえるようにする。	今後増えていく空き家等の棟数を把握していき、管理不全な空き家に対しては、所有者へ積極的に助言・指導等を行っていく。また、空き家解体補助金を創設し、危険な空き家になる前に積極的に解体を行ってもらえるようにする。 市民から問い合わせのあった空き家に対して、現地確認と所有者の特定を行い、所有者に対して適正な管理を行うように指導を実施。また、空き家解体補助金を創設し、40件の助成を実施。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	空き家の実態調査を基に、空き家の適正管理や利活用を推進できる体制の整備など、計画に沿った施策を展開していく。また、空き家解体補助金の活用・周知方法などを引き続き検討していく。	空き家の実態調査を基に、空き家の適正管理や利活用を推進できる体制の整備など、計画に沿った施策を展開していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
社会的な問題となっている空き家の対策を推進し、管理されていない危険な空き家を減らし適正に管理することで、地域の治安が改善し安心して住みやすいまちづくりにつながる。 また、空き家を住居や店舗等への利活用を進めることで、新たな居住者が見込めるほか、地域の活性化にもつながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030003	担当課所名	危機管理課
基本事業名	常備消防維持事業(広域負担金)		
総合振興計画 位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	1 防災力・防犯対策の強化	総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要  
消防組織法第1条を根拠に火災、自然災害及び人為的災害を防ぎ、その被害を軽減して市民が安心して生活を送ることができるように、秩父消防本部を有する秩父広域市町村圏組合に負担金を拠出し、市域全部に常勤の消防体制を配備されるように図る。

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	消防職員による消防救急救助体制を提供する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
常勤の消防救急救助体制提供日数	実績値	成果指標 日	365	366	366	365	
火災出場件数	実績値(広域圏内)	活動指標 件	41		27		
救急出場件数	実績値(秩父市域内)	活動指標 件	2,931		2,599		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)					
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)		
01	常備消防維持事業	指標: 出動隊数(火災: 件数×5、救急: 件数×1.2)				活動指標	A
		884,589,408	906,158,408	887,001,000	3,254	隊	維持: 維持
02		指標:					
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)	884,591,000	906,159,000	887,001,000
事業費の合計(円) (A)	884,589,408	906,158,408	887,001,000
財源内訳	国庫支出金		5,251,000
	県支出金		
正規職員	業務量	0.35人	0.35人
	人件費(B)	2,121,135	2,050,270
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	886,710,543	908,208,678	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業により、市地域をカバーする消防救急救助体制の提供が可能になっている。また、意図と指標は関連しており、適切であり、目標値の設定も問題ないとする。火災をはじめとする災害は、いつ発生するかわからないため、災害発生時、常に迅速かつ的確な活動ができるように準備されなければならない。R2年度においては、救急においてはメディカルコントロール体制の中で、標準化された救急活動が提供され、救助においては高度で専門的な知識と救助技術を備えた救助隊員による救助活動の提供ができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)常備消防維持事業は、市の責務である市民の生命及び財産を守り、安全に暮らせるまちづくりを進めるためには必要不可欠な事業である。また、意図を行うための事務事業となっており、整合性がとれている。市民の消防需要に対応した十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、昭和23年消防組織法の施行により、当該市町村が消防を十分に果たす責任及び消防に要する費用を負担しなければならないと定められた条例に従い市町村長が消防を管理することになっている。また、災害対応における地域の防災力を高めるため、市が積極的に消防救急救助体制強化の費用を拠出するのは適切である。消防救急救助体制の整備は、市民が安心して暮らすために、なくてはならないものである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	消防本部と連携を緊密にし、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を適切に把握し、整備の必要性について共通認識をもつ。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、財政担当へ必要性を訴える。  消防本部と連携をとりながら各種整備の状況を把握し、財政担当へ整備の必要性を訴えている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、必要な予算要望を行う。	消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、必要な予算要望を行う。  消防本部と連携をとりながら各種整備の状況を把握し、財政担当へ必要な予算要望を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要となるが、多額な費用を要するため、消防本部から資機材等の状況を随時確認調整を行う。	十分な消防力の水準を確保するために、消防活動体制の整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要となるが、多額な費用を要するため、消防本部から資機材等の状況を随時確認調整を行う。  消防本部と連携を密にし、随時状況の確認・調整を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
消防救急体制が継続的に確保され、住民が安全安心な生活を送ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02030004	担当課所名	危機管理課
基本事業名	消防団運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	1 防災力・防犯対策の強化	総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	消防団施設・車両・装備品の整備並びに管理を行なうとともに、団員の資質向上を図る。また市民の消防防災意識の普及啓発を図る。
---------	--

対象	消防団員
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全に安心して消防活動に専念してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新規入団者数	実績値	成果指標 人	37	38	25	30	
災害出動人員数	実績値	活動指標 人	1,267		823		
消防団員充足率	実員数/条例定員 ×100	成果指標 %	93	93	93	93	
消防団車両保有台数	保有台数	成果指標 台	84	84	84	83	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	消防団活動事業	指標:演習・訓練・研修参加者数			500	成果指標	B	
		119,263,288	123,304,507	123,060,000	225	人	維持:拡充	
02	消防団施設管理事業	指標:自主警戒警防活動・広報・指導回数			3,300	成果指標	A	
		16,535,193	15,606,656	21,730,000	4,798	人	維持:維持	
03	消防団車両整備事業	指標:消防車両更新数			2	成果指標	A	
		48,622,879	18,396,418	0	2	台	縮小:縮小	
04	消防賞じゆつ金基金維持事業	指標:運用利子			1	投入指標	A	
		136	132	1,000	1	千円	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		192,093,000	166,231,000	
事業費の合計(円) (A)		184,421,496	157,307,713	144,791,000
財源内訳	国庫支出金		2,323,000	
	県支出金			
	地方債	46,600,000	18,300,000	
	その他特定財源	18,262,852	18,580,935	20,973,000
一般財源	119,558,644	118,103,778	123,818,000	
正規職員	業務量	1.35人	1.35人	
	人件費(B)	8,181,521	7,908,183	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		192,603,017	165,215,896	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防団員の安全を確保し、安心して活動に専念してもらうという意図は適切である。基本事業指標についても、団員の活動体制の適正化のための団員数の確保や車両の適正配備を指標としており、適切に設定できている。目標値・実績値について、今年度に条例定員を減らす改定を行い、充足率については目標値に達している。新規入団者数は目標値を大きく下回っており、人口動態等を勘案し、目標値の設定の見直しが必要と考えられる。車両保有台数にあっては、車両の適正配置を検討し、現状の維持または縮小を図っているため問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 装備品・資機材の配備や演習・訓練などの活動に対する支援、消防施設設備の適切な維持管理、老朽化した車両の更新を行うものであり、消防団員が安全に安心して活動するために必要な事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で適当である。事業主体である市が、消防団の活動における安全を確保するために、装備品・資機材の配備や消防施設の維持管理などの環境整備を行う事は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>コロナ禍においても消防団員各個が、安全かつ効果的に活動するための技術や技能を身に付けられるように、感染症対策を行うつつ消防団員への各種訓練・研修への参加を促す。また、令和2年度に消防庁から貸与された学習用資機材搭載車を活用した、消防団員への研修・訓練を検討する。ほぼ全ての新規入団者が入団に至るきっかけは、現団員からの勧誘によるものであるため、継続して現団員へ新規入団者の確保を依頼する。また、市役所の新規採用への入団の呼びかけを行う。</p>	<p>1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>消防団員に対し訓練・研修への参加を促す。継続的に現団員へ新規入団者の確保を依頼する。また、イベントでの消防団PR活動の実施や、市役所の新規採用職員への入団の呼びかけを行う。</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(5)民間活力の活用促進</p>	<p>コロナ禍において、現役団員による勧誘活動がままならず、消防団PR活動も行えなかったため、新規入団者は目標値に届かなかった。市役所新規採用職員に対し、消防団に所属している先輩職員等から入団の呼びかけを行い、4名が入団した。</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>昨今、多様化する災害への対応に必要な消防団員の活動時の安全確保や活動の効果の向上を図るため、消防団幹部会議での協議を経て、実態や実情に見合った装備品や資機材の整備を充実を図りたい。</p>	<p>車両整備計画に基づき、老朽化した車両の更新を行う。車両の状態等の実態により都度検討を行う。また、昨今、多様化する災害に対応する消防団員の活動時の安全を確保するため、装備品や資機材の充実を図りたい。</p> <p>車両整備計画に基づき、経年により老朽化した普通積載車1台・軽積載車1台の更新を行った。また、総務省消防庁の消防団設備整備費補助金を活用して、救助用資機材(投光器・排水ポンプ)を各部隊へ計20台ずつ配備を行った。</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進</p>	<p>FM計画を踏まえ、詰所数の削減を図る必要があるため、地域の実情に応じて、団員数が減少している分隊の統合などの検討を進める。多様化する災害に対応する消防団員の安全を確保するため、必要な資機材等の検討を行い、計画的な整備を進める。秩父市消防団幹部会議等での協議を通して、分隊の統合や装備品・資機材の導入について、消防団員へ検討を促している。分隊統合の相談にあっては、適宜対応を行っている。</p>
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	<p>地域によっては、消防団員の確保がままならず、活動に支障をきたしている分隊が生じている。また、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、今後の地域の実情に応じて、分隊の統合などの検討を進め、その検討結果に基づき、詰所の廃止、車両や資機材の配備換えや計画的な配備を進めていく。近年の多様化する災害に対応する消防団員の安全を確保するため、現在配備している装備品の状況を適切に把握し、導入が必要な装備品・資機材の検討を行い、計画的な整備を進める。</p>	<p>FM計画を踏まえ、詰所数の削減を図る必要があるため、地域の実情に応じて、団員数が減少している分隊の統合などの検討を進める。多様化する災害に対応する消防団員の安全を確保するため、必要な資機材等の検討を行い、計画的な整備を進める。秩父市消防団幹部会議等での協議を通して、分隊の統合や装備品・資機材の導入について、消防団員へ検討を促している。分隊統合の相談にあっては、適宜対応を行っている。</p>
	<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進</p>	<p>FM計画を踏まえ、詰所数の削減を図る必要があるため、地域の実情に応じて、団員数が減少している分隊の統合などの検討を進める。多様化する災害に対応する消防団員の安全を確保するため、必要な資機材等の検討を行い、計画的な整備を進める。秩父市消防団幹部会議等での協議を通して、分隊の統合や装備品・資機材の導入について、消防団員へ検討を促している。分隊統合の相談にあっては、適宜対応を行っている。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
消防団員の確保と装備品・資機材の整備の推進により、地域防災の中核を担う消防団員が安全に安心して活動できる環境の整備を図ることができる。加えて、消防団員が各種訓練や研修に参加する事により、消防団員個々の能力の向上や消防団活動の活性化が図られ、ひいては地域住民の安全・安心につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030005	担当課所名	危機管理課
<b>基本事業名 消防施設維持管理事業</b>			
総合振興計画 の位置づけ と関係	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	1 防災力・防犯対策の強化	総合振興計画 67 ページ

**基本事業の概要**  
火災による市民の被害の軽減を図ることを目的として、防火水槽および消火栓を整備し、消防隊員および消防団員による円滑な消火活動が遂行できる環境を整える。また、消防団員の活動拠点となる消防団詰所が、地域の防災拠点として十分な機能を果たせるように整備を行う。

**対象** 消防施設(消防設備、消防団詰所、消防水利)  
**意図** 消防施設を整備し、消防関係者が消防活動を円滑に遂行できるようにする  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消防団詰所(防災拠点)管理数		活動指標 箇所	76	76	76	74	
防火水槽設置数		活動指標 基	1,322	1,323	1,316	1,318	
消火栓設置数		活動指標 基	1,993	1,995	2,016	2,062	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	消防施設整備事業	指標:消防団詰所新改築数			2	活動指標	A	
		39,116,015	41,923,972	62,407,000	2	棟	維持:維持	
02	消防水利管理事業	指標:防火水槽新設数			1	活動指標	A	
		35,323,962	51,072,743	60,220,000	1	基	維持:維持	
03	消防施設整備事業 (H31→R2繰越)	指標:消防団詰所解体数			1	成果指標	D	
		0	16,254,800	0	1	棟	完了:完了	
04	消防水利管理事業 (H31→R2繰越)	指標:防火水槽			1	成果指標	D	
		0	449,416	0	1	基	完了:完了	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	消防施設整備事業 (H30→H31繰越)	指標:					D	
		2,115,180	0	0				

(参考)最終予算額(円)		127,144,000	131,806,000	122,627,000
事業費の合計(円) (A)		76,555,157	109,700,931	122,627,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	5,800,000	5,500,000	38,200,000
	その他特定財源	33,573,000	37,149,400	21,874,000
	一般財源	37,182,157	67,051,531	62,553,000
正規職員	業務量	1.30人	1.30人	
	人件費(B)	7,878,502	7,615,287	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		84,433,659	117,316,218	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減		縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防水利を整備し充実させる事は、火災発生時における消防関係者による円滑な消火活動の遂行に繋がる事から、消火栓および防火水槽の設置数を指標とすることは適切である。消防団詰所に関しては、経年により老朽化した建物の更新を行うと共に、不要な詰所の解体を進めていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 消火栓および防火水槽などの消防水利の維持管理に関するものと、損傷・老朽化した消防団詰所の整備に関するものであり、消防活動の円滑化に必要な事業のみとなっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で、当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市となる。事業主体である市が、早急に整備が必要な消防施設を選定し、順次対応していくことが可能となる。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の現況等を確認・把握し、利用状況を検証した上で、使用している団員に対して適正利用を依頼する。消防団詰所整備に関しては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえ、団員数の減少等の地域の実情を勘案し、適切な整備を図れるよう、適宜秩父市消防団詰所整備計画の見直しを行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 施設の現況等を確認・把握し、利用状況を検証した上で、団員に対して適正利用を依頼する。消防団詰所整備に関しては、秩父市FM計画を踏まえ、団員数の減少等の地域の実情を勘案し、適切な整備を図れるよう、適宜詰所整備計画の見直しを行う。 消防水利は、消防署員および消防団員が実施している水利調査の結果報告により状況を確認している。詰所については、普段使用している消防団員からの報告等により状況把握に努めた。分隊の統合等については、数件の個別相談に対応した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	水利が不足している地域に、耐震性貯水槽や消火栓を設置する。詰所の新築工事にあつては、秩父市消防団詰所整備計画に基づき、建物の状況や実態を適切に把握した上で、地域の実情に即した適切な整備を行いたい。	水利が不足している地域に、耐震性貯水槽や消火栓を設置する。詰所の新築工事にあつては、秩父市消防団詰所整備計画に基づき、地域の実情に即した適切な整備を行いたい。  耐震性貯水槽を1基新設する事が出来た。詰所については、前年度繰越の山田地内の新築1棟の工事が完了した。また、蒔田地内の新築1棟と山田地内の改築1棟の工事が完了した。翌年度の詰所整備について、新築2棟の工事費の予算要望を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	防火水槽および消火栓の設置候補地の選定および確保を随時行う。詰所にあつては、秩父市公共施設等総合管理計画を踏まえた上で、地域の実情を勘案した秩父市消防団の将来的な組織体制等を見据え、適宜消防団詰所整備計画の見直しを行い、整備計画に基づいた整備を進める。	消防水利の設置候補地の選定および確保を行う。詰所にあつては、秩父市FM計画を踏まえた上で、地域の実情を勘案した消防団の将来的な組織体制等を見据え、適宜詰所整備計画の見直しを行い、整備計画に基づいた整備を進める。 防火水槽については、計画的に整備できるように設置候補地の選定及び確保を行っている。詰所については、秩父市消防団の将来的な組織体制の検討を行いつつ、適宜整備計画を見直し、必要な整備が行えるよう予算要望を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
消防施設の整備および維持管理は、消防関係者の円滑な消防活動に直結する事業であるため、質・量の面で地域の実情に即した整備を進めていくことが必要であり、ひいては住民の安心・安全につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030006	担当課所名	危機管理課
基本事業名	災害・危機対応事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	1 防災力・防犯対策の強化	総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	危機管理体制の構築を図り、有事における体制を確立する。
---------	-----------------------------

対象	市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	危機管理体制の構築及び防災の知識向上、防災物品を整備・備蓄し、あらゆる危機に適正に対応できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域防災計画の見直し回数		成果指標 回	1	1	1	1	
アルファ米備蓄率	備蓄量(食)/備蓄 計画量(29,800食)	成果指標 %	97	100	93	100	
災害時応援協定締結団体数		成果指標 団体	61	65	60	65	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値 (上 段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	危機管理体制推進事業	指標: 啓発事業回数			1	活動指標	A	
		159,256	81,530	115,000	1	回	維持: 維持	
02	地域防災計画推進事業	指標: 防災会議の開催回数			1	活動指標	A	
		108,948	91,091	208,000	1	回	維持: 維持	
03	国民保護計画推進事業	指標: 国民保護計画の見直し回数			1	成果指標	A	
		11,018	0	133,000	1	回	維持: 維持	
04	土砂災害防止法担当者事務事業	指標: 土砂災害防止訓練回数			1	活動指標	A	
		13,964	2,940	30,000	1	回	維持: 維持	
05	自衛官募集事務事業	指標: 市報掲載回数			2	活動指標	A	
		45,000	45,000	45,000	6	回	維持: 維持	
06	災害対応備品整備事業	指標: 備蓄食料品目			2	成果指標	A	
		6,364,797	11,057,519	6,736,000	2	品目	維持: 維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	上宮地町地内防災広場整備事業	指標:						
		0	0	0				
14	災害時安全対応マニュアル作成業務	指標:						
		4,957,200	0	0				

(参考) 最終予算額(円)		13,101,000	11,422,000	
事業費の合計(円) (A)		11,660,183	11,278,080	7,267,000
財源内訳	国庫支出金	45,000	6,545,848	49,000
	県支出金	1,188,000	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	10,427,183	4,732,232	7,218,000
正規職員	業務量	1.55人	2.20人	
	人件費(B)	9,393,598	12,887,409	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		21,053,781	24,165,489	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C	
	維持	×	×	B	A	×	
	縮小	×	×	C	×	×	
	休廃止	×	D	×	×	×	
	完了	D	×	×	×	×	
	完了	皆減 縮小 維持 拡大					
		コスト投入の方向性					



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市の防災力を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ができるよう、市の防災計画に指定避難所及び指定緊急避難場所を追加指定した。備蓄品については防災啓発のために定期的な配布をしており、今後も必要な量が確保できるよう継続的な購入が必要である。災害時応援協定については、1団体から事業譲渡に伴う廃止の申し出があった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） あらゆる危機を想定し、それに対処するための計画策定は、安心安全のまちづくりに必要なものとする。また、計画に基づき必要なものを整備していくことが重要であることから妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種計画策定にあたり、行政及び関係機関が協働で計画内容を精査し、地域の実情に合った内容にしていることから妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	国の災害対策基本法の改正に伴い、市の地域防災計画の見直しを行う。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 県の国民保護計画の変更に伴い、市の国民保護に関する計画の修正を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	国民保護に関する秩父市計画の修正を行った。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	ハザードマップの改訂を行う。	避難所における新型コロナウイルス感染症への対応として、可能な限り多くの避難所の開設ができるよう検討を進めるとともに、備蓄品についても新型コロナウイルス感染症対策に有効な物品の整備を図る。 地域防災計画に指定避難所を追加指定した。また、避難スペースにおける間仕切りが可能なテントや、マスク、消毒液、ガウン等の感染症対策品を購入した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	各種計画の継続的な見直しと、災害対応機器や備蓄物資の整備を進める。	令和元年東日本台風における被害状況等を踏まえ、ハザードマップの改訂作業を検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	埼玉県が発表した水害リスク情報図とあわせハザードマップの改訂が行えるよう予算要求を検討する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
災害発生時の対応及び各種計画を見直し危機管理体制の強化を図ることで、安心安全なまちづくりを進める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02030007	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災活動支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	1 防災力・防犯対策の強化	総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	自主防災・防犯組織が活動する上で、必要な情報提供や活動講習会の実施、啓発パンフレット等の配布により、個人・組織の災害対応能力を向上させる。
---------	---

対象 意図 (対象をどのようにしたいか)	自主防災組織・市民 個人・組織の災害対応能力を向上させる
----------------------------	---------------------------------

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自主防災組織リーダー養成講座参加者数		活動指標 人	34	50	0	50	
総合防災訓練参加者数		成果指標 人	7,316	7,500	8,456	8,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	自主防災・防犯組織活動事業	指標:防災活動資機材整備町会	3	成果指標	C	◎		
		9,564,402	9,412,682	8,889,000	4		町会 拡大; 拡充	
02	防災訓練事業	指標:秩父市総合防災訓練の実施町会数	80	成果指標	A	◎		
		25,993	5,409	30,000	67		町会 維持; 維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		10,070,000	10,140,000	
事業費の合計(円) (A)		9,590,395	9,418,091	8,919,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	29,000	142,000	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	9,561,395	9,276,091	8,919,000
正規職員	業務量	0.60人	0.55人	
	人件費(B)	3,636,232	3,221,852	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,226,627	12,639,943	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	×	C,B	B,C	C		
	×	×	×	×	×	B	A	×		
	×	×	×	×	×	C	×	×		
	×	×	×	×	×	D	×	×		
	×	×	×	×	×	×	×	×		
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大				
	コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新型コロナウイルス感染症の影響により、01自主防災・防犯組織活動事業については中止、02防災訓練事業についても一部の組織で中止となったため、目標値を達成することはできなかった。自主防災・防犯組織が活動する上で、平時からの訓練等により、防災・減災の知識や意識の醸成は必要なものとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 災害時における自助・共助の重要性からも、自主防災・防犯組織の果たす役割は重要であるとする。また起こりうる災害を平時から想定し、より多くの住民が訓練等に参加し、防災・減災の知識や意識の向上を図ることは地域防災力の強化につながることから妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自助・共助の観点から自主防災・防犯組織の果たす役割は重要であるが、行政との協働による対応が重要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 共助の中心となる自主防災組織へ、防災資機材の整備を促進することは、地域の防災力の向上が図られることから自主防災・防犯組織活動事業を重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	リース終了後も小型除雪機の適切な維持管理を行うため、自主防災組織を対象に取扱講習会を開催する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 自主防災・防犯組織が活動する上で必要とされる情報提供を実施する。  指定避難所の運営に関して協力をいただくため、情報共有を図る会議を開催した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (5)民間活力の活用促進	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	自主防災・防犯組織活動事業の内、活動資機材等整備補助金については、希望する団体が多い場合新たな予算措置の必要が生じたため、出水期前に整備できるよう予算措置の方法を検討する。	リース終了後の小型除雪機の維持管理方法について検討を進める。  リース終了後も、自主防災・防犯組織が継続して管理できる体制の検討を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 大雨や大雪等の災害時に備え、自主防災組織として活動ができるよう支援を行う。	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 大雨や大雪等の災害時に備え、自主防災組織として活動ができるよう支援を行う。  自主防災・防犯組織に防災訓練実施補助金を交付することで、継続的に活動が実施できるよう支援を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (10)市民との協働	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
地域コミュニティの形成を図る上でも防災訓練等の地域の活動を通じて住民が参加しやすい環境を整えることで、団体と行政が協働できる体制を整えることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030008	担当課所名	危機管理課	
基本事業名	防災情報伝達事業			
総合振興計画 位置づけ	分野	5 社会基盤		
	政策	1 安心安全なまちづくり		
	施策	1 防災力・防犯対策の強化		総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	平時・有事において、適切な行動がとれるよう、情報の伝達手段を複数確保する。
---------	---------------------------------------

対象	市民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	防災・防犯に係る情報を迅速に提供し、危機意識の向上と被害に拡大を防ぐ

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
情報提供媒体数		成果指標 個	11	11	11	11	消防防災・震災対策現況調査25表
安心・安全メール登録者数(全体)		成果指標 人	21,687	22,000	23,501	24,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)							実績値(下段)
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額					
01	防災無線運用事業	指標:防災行政無線精密点検回数	25,777,847	26,922,316	22,743,000	1	活動指標	B	
						1	回	縮小:維持	
02	安心・安全メール配信事業	指標:Jアラートとの連動訓練実施回数	379,320	382,800	411,000	5	活動指標	B	◎
						5	回	維持:拡充	
03	災害対応機器維持管理事業	指標:情報伝達訓練実施回数	563,744	5,426,219	594,000	2	活動指標	A	
						2	回	維持:維持	
04	安心・安全メール配信事業(定住)	指標:安心・安全メール登録者数	1,373,400	1,386,000	1,556,000	21,000	成果指標	B	○
						20,862	人	維持:拡充	
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		29,001,000	37,262,000	
事業費の合計(円) (A)		28,094,311	34,117,335	25,304,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他特定財源	819,597	720,000	
	一般財源	27,274,714	34,117,335	24,584,000
正規職員	業務量	0.90人	0.75人	
	人件費(B)	5,454,347	4,393,435	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		33,548,658	38,510,770	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
縮止	x	D	x	x	x	x
完了	D	x	x	x	x	x
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報提供媒体数については、防災行政無線、安心・安全メール、市HP、メッセージボード搭載自動販売機、広報車、音声自動応答装置、テレ玉・データ放送、エリアメール・緊急速報メール、埼玉県災害オペレーション支援システムと連動したLアラート、ヤフー防災情報、ちちぶFMの11媒体である。 安心・安全メール登録者数は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種情報を配信するようになって以降、増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 01防災無線運用事業は、近年、土地の利用予定に伴う移転希望が出てきており、地権者との連絡体制の見直しが必要である。02安心・安全メール配信事業及び04安心・安全メール配信事業(定住)は、市職員、町会、学校関係者、秩父圏域住民を対象に防災情報や防犯情報をメール配信するものであり妥当である。03災害対応機器維持管理事業は、埼玉県防災行政無線施設の更新作業が終了した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の安心・安全を守るために、災害発生時や発生の恐れがある場合に、市民に対して正確な情報を迅速に提供することは、市の責務であり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 防災情報を的確に市民へ提供するためには、安心・安全メールの登録者数を増やすことが有効であることから重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	住民へ避難情報を周知するための警戒レベルが見直される予定のため、出水期前に住民への周知を図る。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) より多くの方に安心・安全メールを登録してもらうことで、防犯・防災情報を市民に提供することができるため、広報活動を行う。  市報に毎月掲載し、市民に周知している。町会に配布する回覧にも登録について掲載し、周知を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に関する情報を求める住民から、防災行政無線戸別受信機(防災ラジオ)の貸与希望が増加しているため、追加購入の検討を行う。	災害対応機器維持管理事業で埼玉県防災行政無線施設(地上系)の更新作業を行い、埼玉県との情報伝達体制の強化を図る。  埼玉県防災行政無線施設(地上系)の更新作業を終了し、埼玉県との情報伝達体制の強化を図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	機器のメンテナンスを実施し、防災行政無線情報を確実に伝達する体制を整える。	新しい防災行政無線施設の送信局(城峯)は、他自治体が同種の防災行政無線システムを導入する場合にも利用できることから、使用を許可することで歳入の確保に努める。  近隣の自治体(小鹿野町)からの使用申請を許可し、供用を開始した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
情報伝達手段を駆使して、市民へ迅速に情報提供を行うことにより、災害時に避難行動を促し被害を最小限にとどめることができる。また、各種情報を提供することで、市民の心理的不安の解消が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040001	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報システム事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政財政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

**基本事業の概要**  
行政業務におけるIT活用を推進し、最適なIT環境の整備及び運用を行う。手段として、基幹系システムにより市民への住民サービスの利便性を高め、情報系システムにより職員の事務効率を向上させる。併せて、その基盤となる情報伝達環境として市施設等を結ぶネットワークを整える。

**対象** 市民、市職員  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 行政業務環境の最適な電子化及び運用の安定化・効率化を行い、IT行政サービス(環境)を提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
基幹系システム環境稼働率	稼働時間/総時間	成果指標 %	100	100	100	100	
政策推進会議、及び議会でのタブレット端末使用率	タブレット端末使用会議数/全会議数	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	基幹系システム管理事業	指標:システム稼働率			100	成果指標	A	
		104,207,787	115,431,540	106,383,000	100	%	維持;維持	
02	情報系システム管理事業	指標:システム稼働率			100	成果指標	A	
		78,319,973	85,105,925	80,050,000	100	%	維持;維持	
03	ネットワーク管理事業	指標:ネットワーク稼働率			100	成果指標	A	
		19,707,801	20,953,793	19,304,000	100	%	維持;維持	
04	IT人材育成事業	指標:研修等参加回数			10	活動指標	A	
		340,450	90,000	255,000	14	回	維持;維持	
05	個人番号事務庁内調整事業	指標:主な情報提供回数			12	活動指標	A	
		0	0	0	12	回	維持;維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		203,558,000	226,449,000	
事業費の合計(円) (A)		202,576,011	221,581,258	205,992,000
財源内訳	国庫支出金	2,391,000	16,998,696	1,064,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	200,185,011	204,582,562	204,928,000
正規職員	業務量	3.10人	3.37人	
	人件費(B)	18,787,197	19,741,167	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		221,363,208	241,322,425	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	x	x	x	x	x	x
縮小	x	x	C	x	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	x	x	x	x



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 個人番号を利用した情報連携が平成29年度より本格開始され、当市のシステムも全国の地方公共団体等のシステムと相互接続されている。自団体のシステム障害が他団体の事務に影響を及ぼすこととなるため、高いシステム稼働率が求められる。また、システムやネットワークの停止は市民サービスや職員の事務作業の停止に直結するため、稼働率は100%を目標とし、達成している。なお令和2年度はサービス全体が停止する障害はなく稼働できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号01、02、03は基幹系システム、内部情報系システムおよび通信ネットワークを維持管理する事業である。枝番号04は庁内のICT技術に精通した職員を育成するため継続して実施していく必要がある。枝番号05個人番号事務庁内調整事業は個人番号制度の本格運用開始に向け、ポリシーの策定や各課間の調整が本格化している状況である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 情報通信技術は日々進歩している状況にあり、システムの企画・開発・運用はもとより情報セキュリティ対策についても常に最新技術に適応していかなければならない。システムの企画・開発・運用は情報セキュリティ対策と不可分であることもあり、核心部分は秩父市自身が担うほかなく、実施主体としては妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 重点化する枝番号02の情報系システム管理事業は、市の事務を遂行するために必要なシステムであり、職員が業務中に使用している。よって、システムを常に安定稼働する必要があり、セキュリティ対策も必要であるため、重点化する事業とした。そして、本事業では令和2年度はシステムを停止することなく稼働することができた。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、ビデオ会議システム、テレワーク用PC端末の利用が可能なように環境の拡大整備を行い、コロナ渦で円滑な業務継続・情報共有に役立てることができた。さらに、簡単な質問に答えることにより市役所での手続き内容を洗い出すことのできるくらしの手続き案内システムを導入した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	情報セキュリティに対する知識・意識を高い状態で維持していくために、引き続き情報セキュリティ研修を職員に向けて実施していく。また、緊急時の対応について更なる意識の向上を図るため、特定個人情報に係るインシデント訓練のほかに基幹系システムに係るインシデント訓練を実施する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 情報セキュリティに対する知識・意識を高い状態で維持していくために、引き続き情報セキュリティ研修を職員に向けて実施していく。また、緊急時の対応について更なる意識の向上を図るため、特定個人情報に係るインシデント訓練のほかに基幹系システムに係るインシデント訓練を実施する。 対象職員に対して情報セキュリティ及びびメンテナンスの研修を実施し、全員が修了した。特定個人情報に係るインシデント訓練及び基幹系システムに係るインシデント訓練はeラーニングでの実施とした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	次期基幹系システムが令和4年1月に稼働するため、システム構築を行う。システム所管課所と綿密に調整を行い、安全かつスムーズにシステム構築を実施していく。また、情報系システムの更改も令和4年度に予定されているため、次期システムの調達に向けて、システム所管課所との打ち合わせや情報収集を行う。そして、費用対効果、利便性、組織力の向上に考慮した、システム構築を目指す。	次期基幹系システムの調達方法やシステムの在り方を検討し、システム調達を行う。また、貸出用タブレット5台を導入し、ペーパーレス化を図り、製本費の削減をする。さらに、くらしの手続き案内システムを導入し、住民サービスをの向上を図る。 次期基幹系システムの調達について、システム所管課所と調整しながら、仕様書の作成を行った。新型コロナウイルス感染症対策に伴い、テレワーク用PC、サテライトオフィス用PCの導入を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	デジタル庁発足に伴い、今後、自治体システム標準化、ガバナメントクラウドへの移行、行政サービスのオンライン化が予定されているため、情報収集を行う。特に自治体システム標準化は当市においても影響が大きい。慎重に情報収集等を行う必要がある。また、RPA・AI技術の導入についても業務効率化、費用対効果及び行政サービス向上を考慮して、導入の研究を進める。	情報系システムが令和3年8月末で契約満了となり無償譲渡されるため、譲渡後1年間は現システムを継続利用する予定である。そのため、次期システムの調達方法やシステムの在り方を検討し、システム調達を行う。なお検討にあたっては現在のシステムの利用状況を分析した上で、システム利用各課の意見を集約し、システム関連企業からも情報提供を受けて総合的に検討す情報系システム更改に向け、「情報系システム更改会議」を発足し、調達スケジュール等の調整を行った。次期情報系システム・統合業務システム調達方針を決定するために、情報収集を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040002	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報格差是正事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5 社会基盤	
	政策	1 安心安全なまちづくり	
	施策	2 安心安全な市民生活	総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要	情報格差(インターネット光サービス、携帯電話及び地上デジタル放送視聴)を是正するために整備した各事業の施設を安定稼働させるため維持管理を行う。
---------	---

対象	情報格差を是正するために整備した施設(情報通信基盤、携帯電話用鉄塔、地デジ化難視聴対策施設)
意図 (対象をどのようにしたいか)	維持管理し、対象住民へ安定したサービスを提供する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
整備地区におけるBフレッツ加入率	加入世帯数/整備地域世帯数	成果指標 %	53.8	54.	56.	57.	
当該エリア携帯電話利用可能日数		成果指標 日	366.	365.	365.	365.	
地デジ簡易放送局稼働日数		成果指標 日	366.	365.	365.	365.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)						
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	単位			
01	情報格差是正施設管理事業	指標: サービス稼働日数			365.	成果指標	A	
		13,129,716	14,613,026	15,685,000	365.	日	維持: 維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		15,396,000	15,401,000	
事業費の合計(円)	(A)	13,129,716	14,613,026	15,685,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源	9,008,217	9,358,272	9,200,000
会計年度任用職員 (事業費に含む)	一般財源	4,121,499	5,254,754	6,485,000
	業務量	0.90人	0.80人	
	人件費(B)	5,454,347	4,686,330	
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	18,584,063	19,299,356	

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報通信基盤管理事業は国庫補助金を活用して整備しており、国からインターネット光サービスの加入率増加を求められていることから、加入率を指標とした。国が示す目標値は50%であり、高齢者も多く必要としない世帯も多いなか、徐々に加入率は増加していき、目標値に達することができた。携帯電話不感対策事業及び地デジ化難視聴対策事業については恒久的対策が終了したため、維持管理フェーズにおけるサービス提供に関する目標値を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 情報通信等において他地域に比べ整備状況の遅れがある状況を是正するための事業であり、情報インフラとしての3本柱(ブロードバンド・携帯電話通信・地デジ化対策)に注力することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 情報格差が発生している地域は人口・世帯が少なく商業的に採算が取れないため、民間主導による整備が望めない。このため、国補助事業として市主導により整備する以外の方法では格差は解消しない。また、大規模に地デジ化難視聴が発生する地域においては、共聴組合等のみで対応するには、住民の財政的負担が大きく、実質対応不可能である。この状況の解消を目的とする事業としては、市が関与することは致し方ないと思われる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 山間部の観光施設等から携帯電話エリア拡大の要望を受けており、携帯電話通信事業者に対し携帯電話サービス利用エリアの拡大要望を行っていく。また、既設エリアの機能拡張(LTE化)について事業者と協議する。 概ね山間部観光施設の地域についても、現況携帯電話及びLTEのサービスエリアとなっている。通信事業者の施設整備状況により、通信環境が劣る一部の地域については、今後改善を図る旨の回答を通信事業者から得ている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		・国の補助金を活用した携帯電話不感地域対策事業の実施について調査検討する。 ・非居住地域を補助対象地域として申請するためにニーズ調査方法等の調査研究を行う。  鉄塔の整備及び維持管理に対する費用対効果の把握と併せて、通信事業者側の設備投資の可否もある。また、今後想定される5G対応の設備変更との関連もあるため、まずは通信事業者に対する要望を主として対応したい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	引き続き通信事業者へ光サービスエリア拡大要望を行うとともに、情報通信基盤の譲渡等について検討・協議を進める。	・通信事業者への光サービス利用エリア拡大要望を行っていく。 ・情報通信基盤の譲渡等について協議を行う。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
携帯電話や光サービスを利用できるエリアが拡大することで、こうした地域でも市民がICTを活用したサービスを利用できるようになる。情報通信基盤の譲渡等が実現すれば維持管理業務にかかる市の経費と手間を減らせることができ、また、将来の設備更新に係る負担が発生しない。その反面、地デジ信号を各ギャップフィル等へ送信するには譲渡した光回線を使用するための高額の通信運搬費が別途必要になる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040003	担当課所名	情報政策課
基本事業名	統計事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	2020年工業統計調査・令和2年国勢調査を実施する。 県から委託された県民手帳の販売を行う。
---------	---

対象	調査対象(市民・事業所)
意図 (対象をどのようにしたいか)	質の高い調査を行うために統計に対する理解を得る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
統計調査における事故件数		成果指標 件	0	0	1	0	
埼玉県・国へ提出した調査書類不備件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上段)	種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額				
01	県民手帳委託販売事業	指標: 売上冊数	0	0	0	114	冊	維持: 維持
02	基幹統計調査(大規模統計調査を除く)	指標: 苦情件数	26,023	26,032	57,000	0	件	維持: 維持
03	経済センサス事業	指標: 調査書類不備件数	863,628	166,043	4,696,000	0	件	維持: 維持
04	工業統計調査事業	指標: 事故件数	370,853	261,453	32,000	0	件	維持: 維持
05	農林業センサス事業	指標: 調査書類不備件数	3,313,669	5,248	0	0	件	完了: 完了
06	国勢調査事業	指標: 事故件数	12,904	25,545,018	0	1	件	完了: 完了
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	【~R1年度】全国消費実態調査事業	指標:						
(参考) 最終予算額(円)			5,950,000	26,240,000				
事業費の合計(円) (A)			5,573,793	26,003,794	4,785,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		5,565,770	25,957,786	4,747,000			
正規職員	地方債							
	その他特定財源		8,023	46,008	38,000			
	業務量		2.50人	2.49人				
	人件費(B)		15,150,965	14,586,203				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		2.00人	7.00人				
	人件費		120,918	1,225,244				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			20,724,758	40,589,997				

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 統計事業において、「無事故統計調査の実行」「提出書類の正確性」はともに重要な指標となっており、目標値も適切である。令和2年度は、国勢調査において1件犬の咬傷事故が発生してしまったが、怪我の程度が軽傷であったこと、また、公務災害申請も無事に完了したことから、調査実施に支障はなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 実施された統計について網羅されており、過不足はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各統計調査においては指導員・調査員として市民の協力をいただいているが、統計法に基づく基幹統計調査は、統計法施行令第4条で法定受託事務と定められているため、市が主体となって実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新規登録調査員を募集するための広報活動を新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら引き続き実施する。	1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 登録統計調査員の高齢化が進んでいることから、新規登録調査員を増やすため、調査員募集の広報活動を行う。ただし、新型コロナウイルス感染症対策として、非接触での広報活動を実施する。  国勢調査事務に時間が掛かり登録調査員の募集があまりできなかった為、新規登録調査員は1名であった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 登録調査員が増えることにより、円滑な調査の実施が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02050001	担当課所名	工事検査課
基本事業名	工事検査事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	6 行政運営	
	政策	1 行政運営	
	施策	- -	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要  
 工事設計金額130万円以上、業務委託設計金額50万円以上の案件の書類及び実地検査。検査を適正に効率よく行う。

対象  
 市の行う公共事業

意図  
 (対象をどのようにしたいか)  
 契約及び設計、仕様を満足した工事の完成確認並びに公正な評定を効率よく行う。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	1年度	評価年度(2年度)		4年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工事検査実施率	検査済工事数/検査対象工事数	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 4年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)					
		1年度決算額	2年度決算額	3年度予算額	実績値(下段)		
01	工事検査事務費	指標:工事検査実施率			100	成果指標	A
		21,503	28,703	38,000	100	%	維持:維持
02	工事成績評定システム事業	指標:工事成績評定システムの稼働運用率			100	成果指標	A
		981,000	990,000	990,000	100	%	維持:維持
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円) 1,020,000 1,029,000

事業費の合計(円) (A) 1,002,503 1,018,703 1,028,000

財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財 一般財源	1年度	2年度	3年度
		1,002,503	1,018,703	1,028,000
正規職員	業務量 人件費(B)	2.00人 12,120,772	2.00人 11,715,826	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	13,123,275	12,734,529	

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性から  
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○:重点化必要事業(1つ以内)  
 △:劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	x	x	x	x	D	x	x	x
完了	x	x	x	x	D	x	x	x
完了	x	x	x	x	D	x	x	x
完了	皆減	縮小	維持	拡大				

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、工事並びに業務委託検査における完成・完了確認及び成績評定事務の効率化を図ることを目的としているため工事検査実施率とした。実績値については目標値を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01工事検査事務費は当課の主事業であり、基本事業を構成することは問題ない。枝番号02の工事成績評定システムの保守管理業務委託により正常な運用を図る必要があり、システム障害時の早急な対応が可能となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 工事及び業務委託の完成検査や成績評定は、秩父市契約規則や地方自治法及び会計法により実施するもので妥当である。なお、成績評定システムの管理は民間委託してシステムの安定化を図り検査業務の運用を行っている。



Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		1年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	齊藤 昌巳	電話番号 0494-25-5215
----------------------	-------	----------------------